

運用状況報告

～設定後の運用状況～

- 皆様におかれましては平素より「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)、<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)(愛称:みらいの港)」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
- 当レポートでは、ファンドの設定後のポートフォリオの構築状況、今後の運用方針についてお伝えしてまいります。

設定後のポートフォリオの構築状況

- ・ 2013年8月9日現在、当ファンドの債券の組入比率は約62%となっています。これは現在、夏期休暇シーズンによる市場取引が閑散な時期にあたる中、適正価格での銘柄の買付けを慎重に進めているためです。そのため、ポートフォリオの構築には1ヵ月程度の時間を要すると考えております。
- ・ 種別では、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債、エマージング債券、バンクローン等の組入を今後増やしていく予定です。
- ・ 現在は市場取引が閑散で適正価格で買付けられる銘柄が限られているため、現金や米国債等、流動性の高い資産の比率を高めにしてあります。組入債券の最終利回りが2.55%、平均格付けがAA-となっておりますが、これは社債やバンクローン等、'バリュー'のある債券へ適宜移行することで下記の予想水準に近づいていくと考えています。
- ・ 通貨では、米ドル建て債券の比率が約90%、相対的に割高と判断する他通貨債券は約10%の組入にとどめる予定です。

投資対象ファンド(マルチセクター バリュー ボンド ファンド-JPYヘッジド クラス/JPYノンヘッジド クラス)の債券組入状況(2013年8月9日時点)

【債券種別の比率】

種別	比率	当面の目標組入比率
米国国債	18.4%	～10% 程度
モーゲージ証券	10.9%	17% 程度
投資適格社債	14.7%	25% 程度
ハイイールド社債	9.6%	20% 程度
エマージング債券	1.3%	15% 程度
バンクローン	5.6%	13% 程度
転換社債	1.6%	3% 程度
現金等	37.9%	～5% 程度
	100%	100%

- ・ 上記は、85～100億円相当のポートフォリオを前提としております。
- ・ 今後の市場変動等により、目標組入比率は変わることがあります。
- ・ 比率は純資産総額比で表示しています。

【組入債券の特性】

	2013年8月9日	ポートフォリオ構築後の予想水準※
直接利回り	4.35%	5%程度
最終利回り	2.55%	4.5%程度
デュレーション	4.0年	4.3年
平均格付け	AA-	BBB～BBB-

※パイオニア・インベストメンツ社の類似ファンドから予想される数値であり、当ファンドの実績ではありません。

- ・ 数値は、債券現物部分について計算しています。
- ・ 直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ 最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ デュレーションは債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。格付けの表示にあたっては、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)社、フィッチ・レーティングス(Fitch)社のうち最も高い格付けを採用します。3社の格付けを取得していない場合は、パイオニア・インベストメンツ社による独自の格付けを採用します。

(出所)パイオニア・インベストメンツ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記表は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 上記見通しなし分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

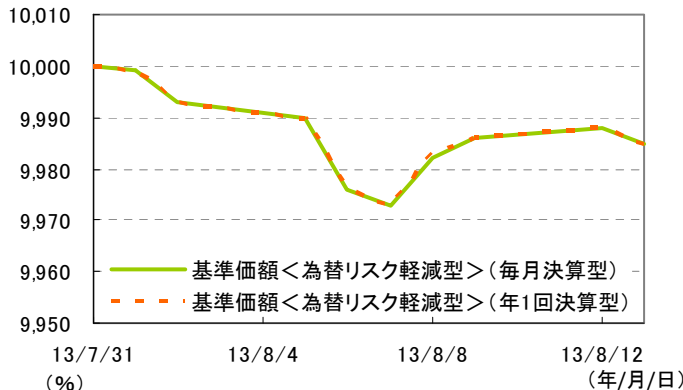
運用状況報告

今後の見通しと運用について

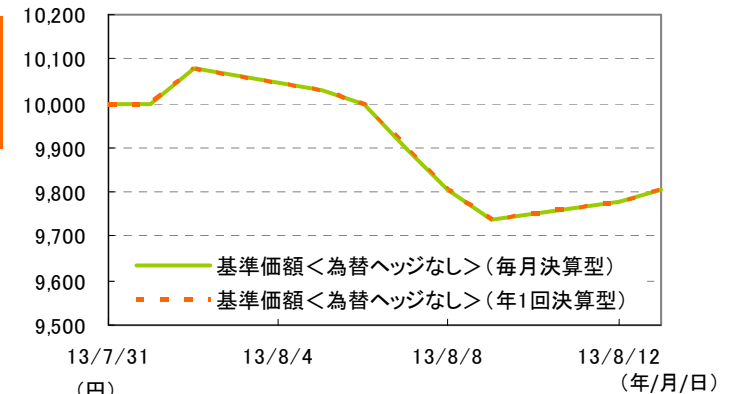
足下の市場動向は米連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和縮小の時期や幅(出口戦略)に関する憶測が市場の波乱要因の1つとなっている一方で、米国は、個人消費や住宅市場の回復等の継続から景気拡大が期待されます。現在のような投資初期の段階においては取引コスト等の影響もあり、基準価額に多少のマイナスの影響が生じておりますが、時間の経過とともにこのマイナス要因は希薄化していくものと考えています。設定来、緩やかに金利が上昇(債券価格は下落)している局面のなか、銘柄組み入れのタイミングを分散しながらポートフォリオを構築しています。ポートフォリオ構築に際しては短期的な市場動向に左右されるのではなく、信託財産の中長期的な成長をめざして今後も運用を行ってまいります。

基準価額、米国国債の利回り曲線、米ドル円の推移(期間:2013年7月31日~2013年8月13日)

<為替リスク軽減型>
(毎月決算型)
(年1回決算型)

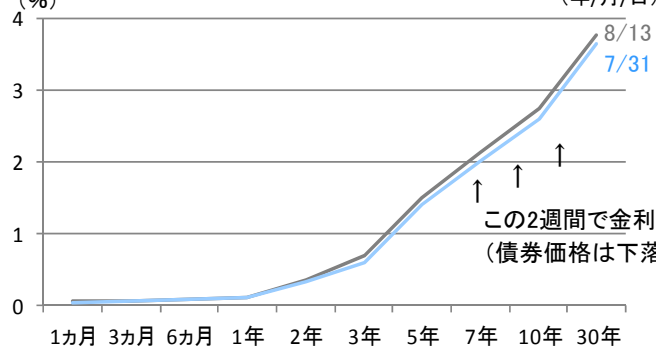


<為替ヘッジなし>
(毎月決算型)
(年1回決算型)

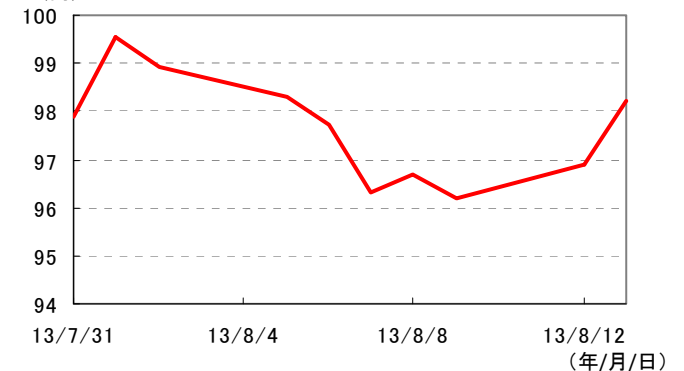


米国国債指標銘柄
利回り曲線

右記のグラフにおける横軸は、各米国国債の満期までの期間を表し、縦軸は各米国国債の利回りを示します。



米ドル(対円)レート
の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.134%(税抜1.08%))控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

(出所)パイオニア・インベストメンツ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■上記見通しなしい分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

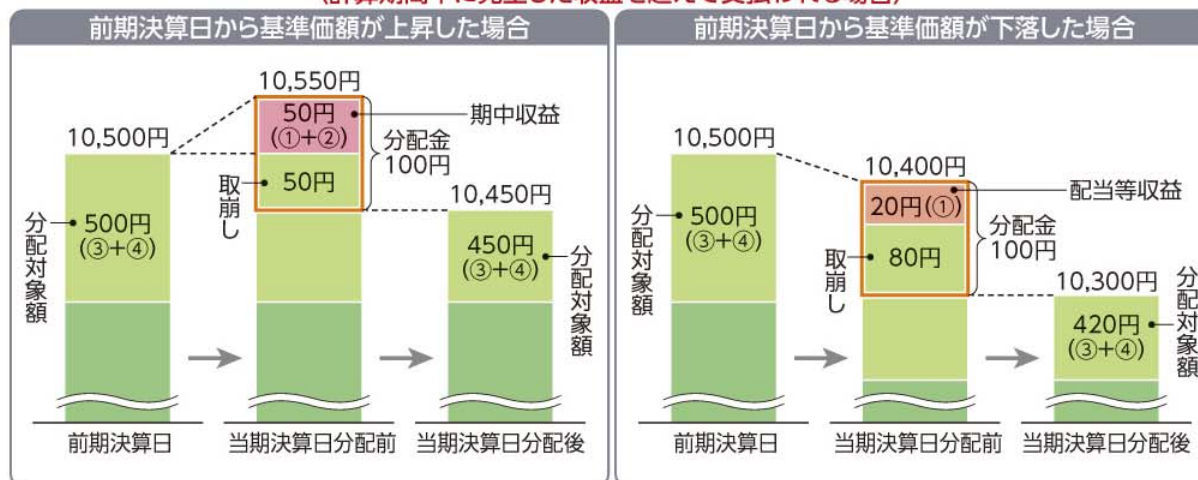
分配準備積立金

当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金

追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

〈計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〉



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

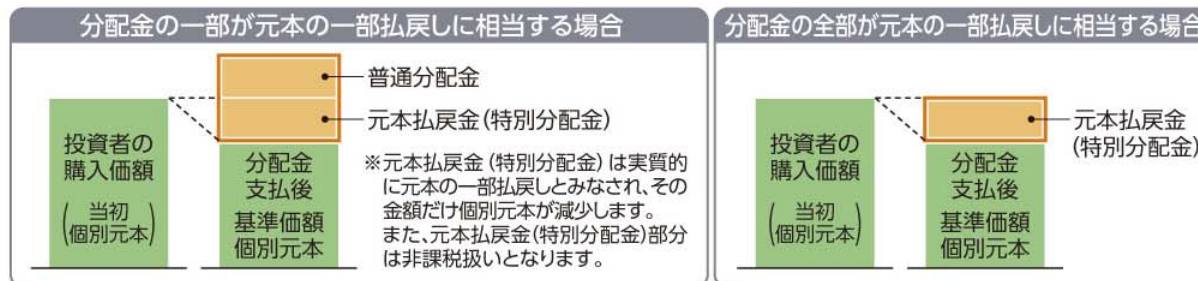
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）

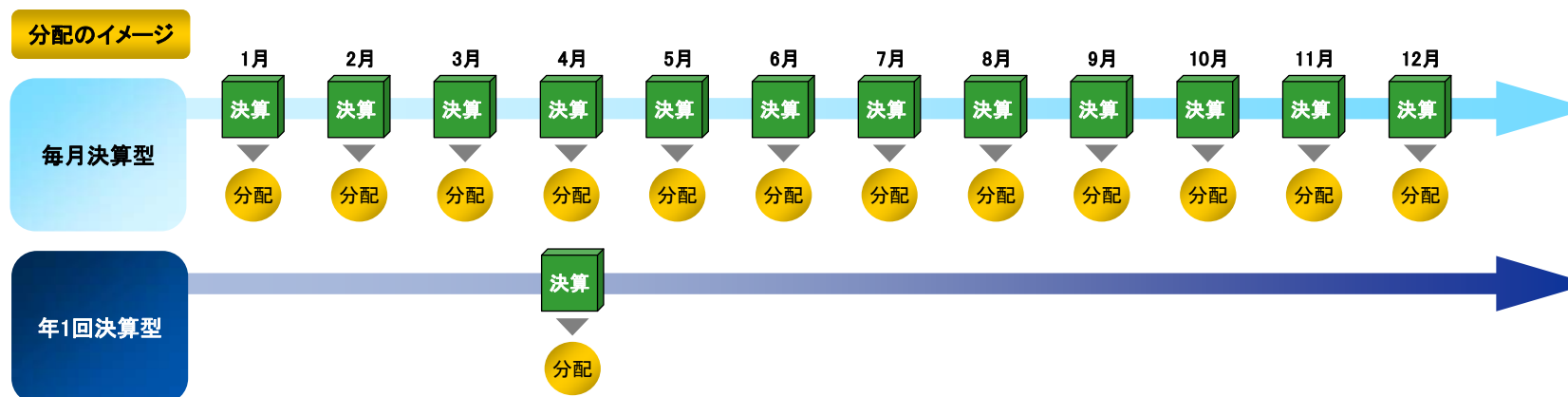
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。



（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

ファンドの特色

1. **新興国を含む世界の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とします。**
 - 主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
2. **投資にあたっては、経済、金利および政策動向に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率を変更します。**
3. **「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つからお選びいただけます。**
 - 「為替リスク軽減型」は、原則として、投資する円建外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
4. **「毎月決算型」は毎月6日、「年1回決算型」は毎年4月6日、毎決算時(休業日の場合は翌営業日)に収益分配を行います。**
 - 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
※「毎月決算型」の初回決算日は2013年9月6日です。また、収益の分配は、原則として第3回決算日(2013年11月6日)から行う予定です。
※「年1回決算型」の初回決算日は2014年4月7日です。

5. **投資対象とする円建外国投資信託は、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行います。**
 - パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクは、パイオニア・インベストメンツ・グループ傘下の資産運用会社です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

投資リスク

各ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスク



市場リスク



信用リスク



流動性リスク



カントリーリスク



市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

〈バリューストック・ファンド〈為替リスク軽減型〉(毎月決算型)／(年1回決算型)〉
組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行いますので、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

〈バリュー・ボンド・ファンド〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)／(年1回決算型)〉
組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。



信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。



流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。



カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

各ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点 ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制 ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入	<p>購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。</p> <p>購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。</p> <p>購入代金 販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。</p>	信託期間	<p>信託期間 2023年4月6日まで(2013年7月31日設定)</p> <p>繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。</p>
換金	<p>換金単位 販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。</p> <p>換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額</p> <p>換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。</p>	決算・分配	<p>決算日 〈バリュース・ボンド・ファンド〈為替リスク軽減型〉／〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)〉 毎月6日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2013年9月6日 〈バリュース・ボンド・ファンド〈為替リスク軽減型〉／〈為替ヘッジなし〉(年1回決算型)〉 毎年4月6日(休業日の場合は翌営業日) ※第1回目の決算日は2014年4月7日</p> <p>収益分配 〈バリュース・ボンド・ファンド〈為替リスク軽減型〉／〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)〉 毎月の決算時に分配を行います。 (収益の分配は、原則として第3回決算日(2013年11月6日)から行う予定です。) 〈バリュース・ボンド・ファンド〈為替リスク軽減型〉／〈為替ヘッジなし〉(年1回決算型)〉 年1回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
締切	<p>申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。</p>	課税	<p>課税関係 課税上、株式投資信託として取り扱われます。 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です(2014年1月1日より)。</p>
制限等	<p>申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。</p> <p>換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。</p> <p>購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。</p>	その他	<p>スイッチング 販売会社によっては各ファンド間のスイッチングを取り扱うことがあります。スイッチングの際の購入時手数料については、「ファンドの費用・税金」をご参照ください。また、換金するファンドに対して税金がかかります。</p>

ファンドの費用・税金

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	<p>購入価額×3.15%(税抜3%)(上限) 販売会社にご確認ください。</p> <p>販売会社により償還乗換優遇措置の適用を受けることができます。償還乗換による取得の場合は、償還金額の範囲内で取得する口数について無手数料となることがあります。くわしくは、取扱い窓口にお問合せください。</p> <p>〈スイッチングの場合〉 スイッチングの際に購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。</p>
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	
	当該ファンド(a)	純資産総額×年1.134%(税抜年1.08%)
	投資対象とする投資信託証券(b)	年0.6%
	実質的な負担(a+b)	年1.734%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。
その他の費用・手数料		
<p>売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>		

〈購入時手数料に関する留意事項〉

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.15%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.15%=31,500円となり、合計1,031,500円をお支払いいただくこととなります。

- ・運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎月決算型においては、毎決算時または償還時に、年1回決算型においては、第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。
- ・購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。
- ・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)・<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

商号	登録番号等	加入協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 京都銀行 (年1回決算型のみ取扱い)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 上記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用…三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会